

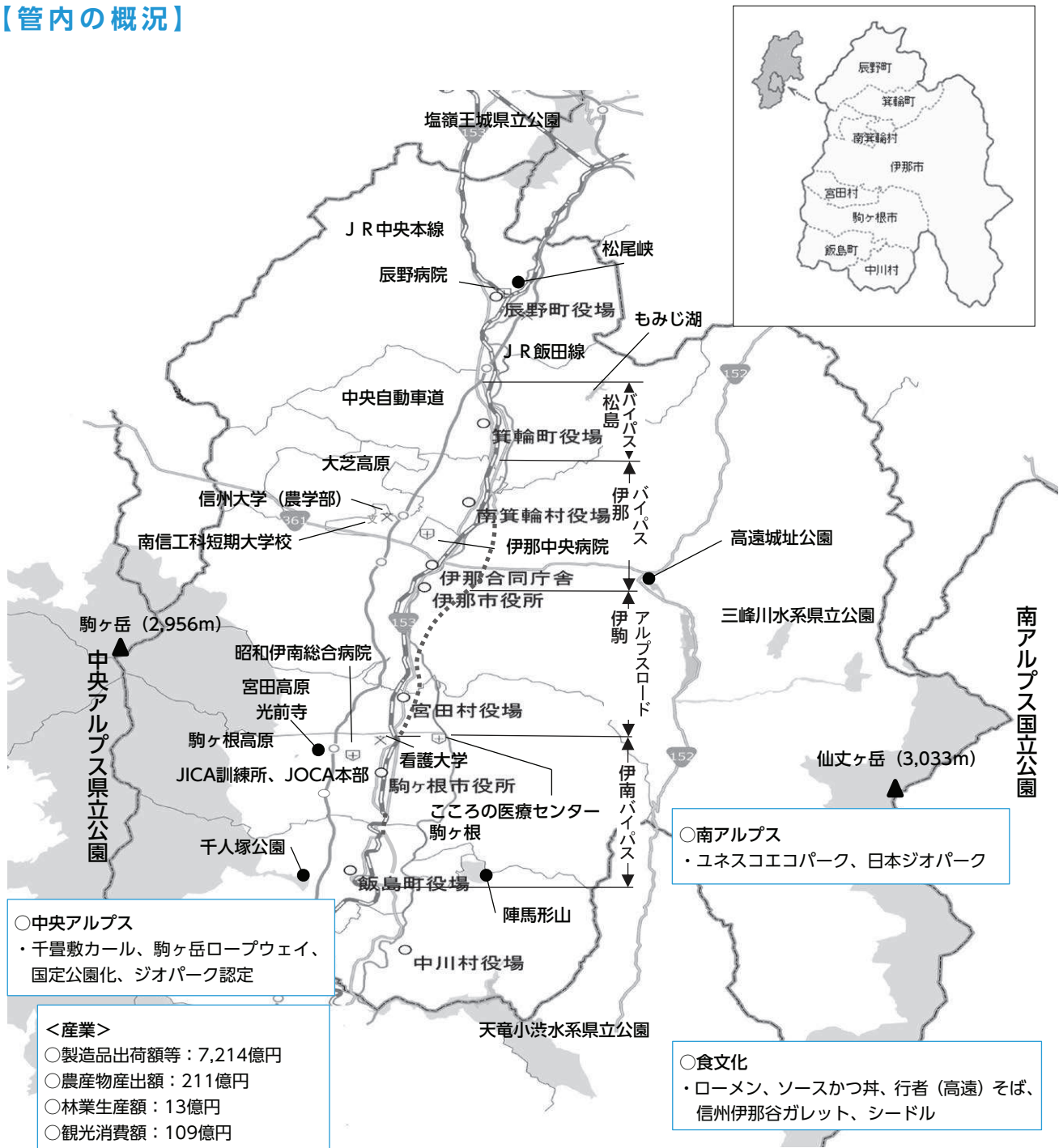
上伊那地域

伊那市、駒ヶ根市、辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村

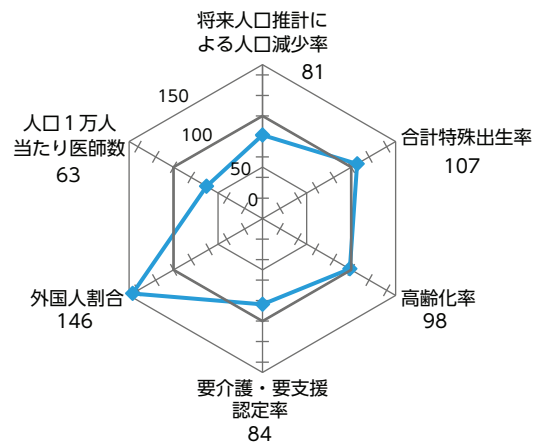
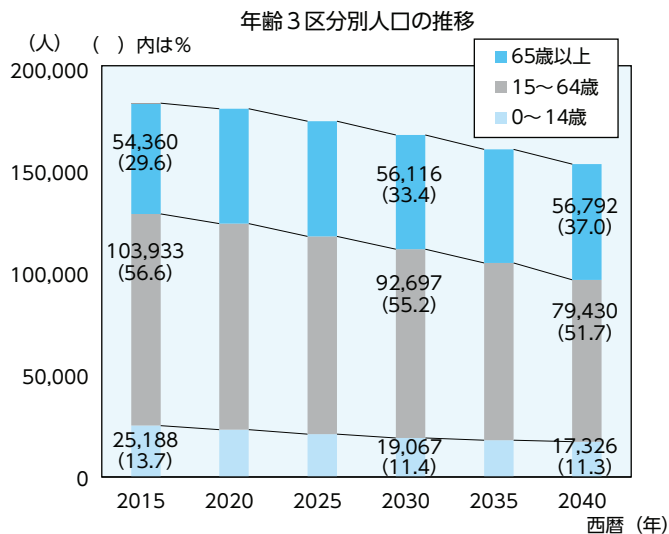
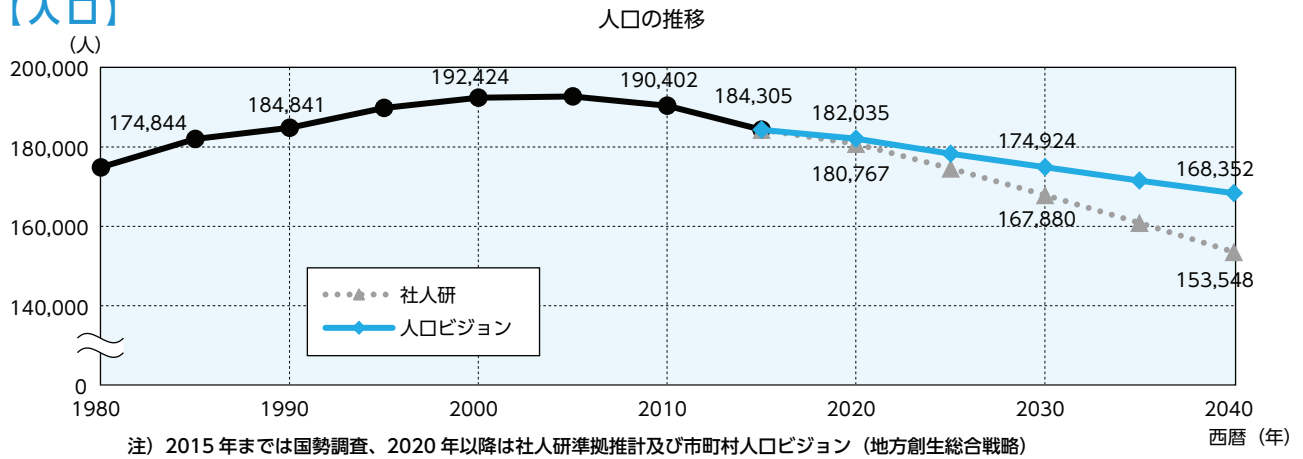
上伊那地域の特性

- ・全国で唯一、二つのアルプス（南アルプス、中央アルプス）を展望できる雄大な山岳景観を有する地域です。
- ・高い技術を持つものづくり産業が集積し、ものづくり産業を中心として経済が発展してきた地域です。
- ・高い品質を誇る米をはじめ、河岸段丘等を利用した多彩な農畜産物の生産が盛んな地域です。
- ・リニア中央新幹線、三遠南信自動車道等の高速交通網や国道 153 号の整備により、新たな発展が期待される地域です。

【管内の概況】

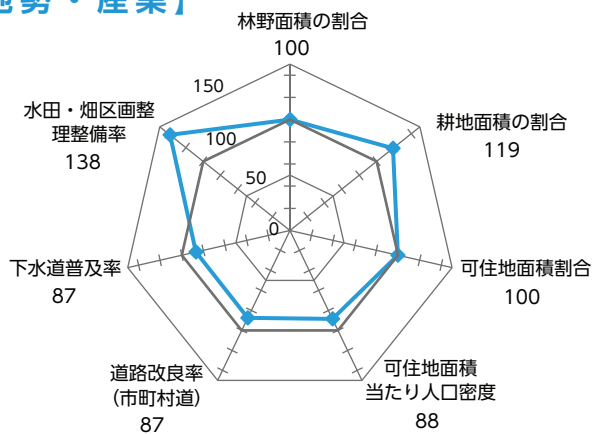


【人口】

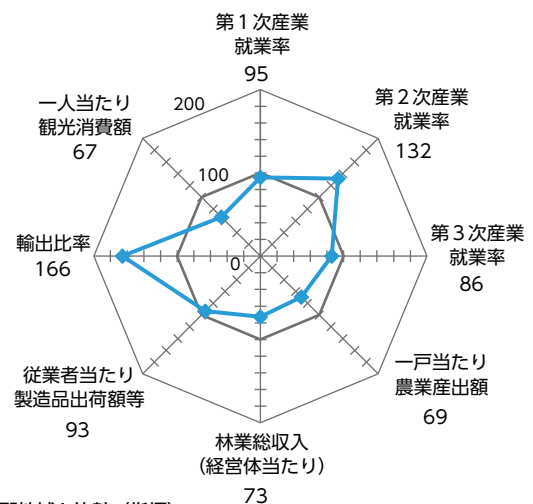


注) 各指標は長野県全体を100として上伊那地域と比較 (指標)

【地勢・産業】



注) 各指標は長野県全体を100として上伊那地域と比較 (指標)



- ・地域全体としての人口は減少しますが、南箕輪村の人口増加が見込まれるなど、将来人口推計による人口減少率は県全体と比較して緩やかに推移します。
- ・地域全体に占める耕地面積の割合が大きく、農業生産基盤の整備も進んでいることから、水田・畑区画整理整備率は県全体を大きく上回っています。
- ・ものづくり産業の集積した地域であることから、第2次産業就業率が比較的高く、輸出比率も県全体を大きく上回っています。
- ・地域への観光は、日帰りが圧倒的に多いことなどから、一人当たり観光消費額は県全体を大きく下回っています。

リニアの時代へ 世界とつながり豊かな暮らしが営まれる伊那谷 (INA Valley)

- ここに生まれた人々が、自分たちの地域を支えながら、安全・安心な環境で健康で生き生きとした人生を送ります。
- 高い技術力を持ったものづくり産業が集積し、地域経済の強固な基盤が築かれています。一方で、良質な米を中心に、多彩で付加価値の高い作物を先端技術を用いて生産する農業が営まれるなど、バランス良く発展した産業により豊かな地域が形成されています。
また、豊かな自然や森林資源、気候風土に適応した農産物などを上手に活用した循環社会の実現に向けた取組が進んでいます。
- リニア中央新幹線や三遠南信自動車道等の高速交通網の整備により大都市や海外との行き来が活発になっています。南アルプスと中央アルプスが創り出す雄大な自然景観、そこで営まれる人々の生活が織りなす伊那谷の風景・風土・風格に魅せられて、多くの人がこの地を訪れます。

地域重点政策



1 “伊那谷らしく” 豊かで活力に満ちた暮らしづくり

災害等に強い安全・安心な地域づくりを進めるとともに、地域の強みを活かした産業を振興するなど、人口減少と高齢化が進む中であっても、多様な主体の連携により、“伊那谷らしく” 豊かに生き生きと暮らせる地域をめざします。

【現状と課題】

- 人口は、2005年の19万2千人をピークに減少局面に入り、現在ではピーク時から1万人減少して18万2千人となり、今後も人口減少と高齢化の進展が見込まれます。
- 地域全体が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されており、地域防災力の強化と災害に強い地域づくりを進める必要があります。
- 製造品出荷額等は7,214億円で、県全体の12.3%を占め、ものづくり産業が地域経済の基盤となっています。
- 全国トップレベルの品質と単位収量を誇る稲作を中心に多様な作物が生産されており、兼業農家が多い中において、営農の組織化も進んでいます。
- 地域の8割は森林であり、豊富な森林資源を活用した木質バイオマス*など自然エネルギーの供給地としての役割が期待されています。

【取組内容】

●安全・安心で健康に暮らせる環境の整備

- 南海トラフ地震等の大災害を想定した緊急輸送ルート確保のための道路整備や橋梁の耐震補強を進めるとともに、土砂災害対策などの防災力向上に取り組みます。
- 安全で暮らしやすい環境づくり、安心して子どもを産み育てることができる環境づくり、地域全体で、子ども・若者、高齢者、障がい者を支える仕組みづくりを進めます。
- 医師等医療従事者の確保等により医療体制を強化するとともに、地域包括ケア体制の構築など、安心して健康で長生きできる環境づくりを進めます。

●快適に楽しく暮らせる地域社会の実現

- ・元気な高齢者が、豊かな知識と経験を地域づくりに活かしたり、農業や林業に従事したりすることで地域経済の担い手として主体的に活躍できる環境づくりを進めます。
- ・若者が自ら取り組む「まちなかづくり」や、多様な価値観に基づくライフスタイルを実現できる「田舎暮らし」と「新規就農」、「新規就林」などを支援します。
- ・スポーツ・文化芸術活動を気軽に楽しむことができる環境づくり、地域の独自性を活かしたスポーツ大会や文化芸術イベントの開催などの取組を支援します。



地域に根付くスポーツ文化

●地域の強みを活かした産業の育成・強化

- ・伊那谷の地域特性を活かした複合型・循環型の農業経営の実現、安全・安心でブランド力の高い農畜産物の生産拡大に向けた取組を進めます。
- ・集落営農組織の更なる強化に向け、リーダー・担い手の育成を進めるとともに、園芸品目の導入等による多様な事業展開に向けた取組を支援します。
- ・中山間地におけるドローンや自動運転システムの実用化、スマート農林業の展開など、地域課題の解決に向け、先駆的技術、ICT*やIoT*技術の活用を進めます。
- ・地元企業の優れた技術力を活かす地域オープンイノベーション*体制の構築を進めるとともに、信州大学農学部、南信工科短期大学等との連携により、「I N A V a l l e y 産業支援ネットワーク」を立ち上げるなど、農・商・工の垣根を超えた製品開発等を支援します。
- ・電子・機械関係企業の集積を活かし、看護大学等の学術研究機関とも連携し、ADL*支援産業など健康・医療分野での次世代産業の創出・発展に向けた取組を支援します。
- ・次世代を担う産業集積を進めるため、企業誘致活動や創業しやすい環境づくりを進めます。



自動運転システムの実証実験

●地域資源を活かした循環社会の構築

- ・地域内の学校、宿泊施設・飲食店において地域で生産される多様な農産物の利用を進めるなど、地域全体としての食料自給率向上をめざします。
- ・豊富な森林資源を活用した観光振興、生産品のブランド化と他産業との連携を進め、森林を活用した地域内の経済循環に向けた取組を進めます。
- ・県内生産の大半を占める木質ペレットをはじめとしたバイオマス*の生産・普及拡大、小水力の発電への活用等を進め、エネルギーの「地消地産*」をめざします。



森林資源を活かす木質バイオマス

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
新規就農者数 (上伊那地域振興局調)	17.2人/年 (2012～2016年度)	21人/年 (2018～2022年度)	45歳未満で新たに農業に就業した人の数 [第3期長野県食と農業農村振興計画の目標をもとに設定]
農産物産出額 (農政部調)	211億円 (2015年)	229億円 (2021年)	農業生産活動による最終生産物の総産出額 [第3期長野県食と農業農村振興計画の目標をもとに設定]
林業生産額 (上伊那地域振興局調)	13億円 (2015年)	15億円 (2021年)	木材、特用林産物の林業生産活動による生産額 [現状の15%程度の増を目標に設定]
製造業の従業者一人当たり付加価値額 工業統計調査(経済産業省)	1,185万円/人 (2015年)	1,340万円/人 (2020年)	製造品出荷額等から原材料費、減価償却費等を控除した額を従業者数で除した数値 [過去(5年間)を5ポイント程度上回る伸び率(13%)による増を目標に設定]
企業立地件数(工場・研究所) 工場立地動向調査(経済産業省)	3.8件/年 (2012～2016年)	5件/年 (2018～2022年)	敷地面積1,000㎡以上の工場・研究所の立地件数 [現状の1件増を目標に設定]
木質バイオマス生産量 (上伊那地域振興局調)	ペレット 2,655 t (2016年度)	4,000 t (2022年度)	ペレットの生産量 [現状の1.5倍を目標に設定]
	薪 6,535 層積 ³ ㎡ (2016年)	11,800 層積 ³ ㎡ (2022年)	薪の生産量 [過去(5年間)の生産増加量を20%程度上回る増を目標に設定]



2 伊那谷の未来を担う人づくり

地域に根ざしたキャリア教育、地域の教育資源を活用した人材育成や産業教育を展開するなど、地域を愛し、地域に学び、地域の未来を切り拓く人づくりを進めます。

【現状と課題】

- ・信州大学農学部、看護大学、南信工科短期大学校などの教育機関やJICA*駒ヶ根、JOCA*などの人材育成機関が集積しており、これらを十分に活用する必要があります。
- ・地域に愛着を持った人材の育成や、地域外に進学した学生のUターン就職などによる地域を支える人材確保の取組が進められています。

【取組内容】

● 地域を支え社会に貢献できる人材の育成

- ・伊那谷の文化・産業・自然等を理解し、ふるさとに誇りと愛着の持てる人材を育成するため、地域に根ざしたキャリア教育の取組を進めます。
- ・人口減少に対応した高校教育のあり方について地域の意見集約を図るなど、後期中等教育や産業教育のめざすべき方向性について検討を進めます。



農業水利資産による体験学習

- ・ J I C A、 J O C Aの活動等とも連携し、地域に貢献できる人材の育成、グローバルに活躍できる人材の育成を進めます。

●地域産業の未来を拓く人材の育成・確保

- ・ 地元企業等と連携し、地域外へ進学した学生のUターン就職など、地域産業を支える人材確保に取り組むとともに、南信工科短期大学校を活用した「企業人材育成研修」の実施など、高等教育機関とも連携した人材育成を進めます。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
23歳人口の割合（対18歳時） （上伊那地域振興局調）	62.7% （2017年）	75.0% （2022年）	18歳人口に対する5年後の23歳人口の割合 [18歳時人口の4分の3を目標に設定]



3 二つのアルプスを活かした交流圏域づくり

二つのアルプスにより形成される雄大な景観をはじめとした、伊那谷の豊かな資源を最大限に活用した交流圏域づくりを進め、活力に溢れた地域をめざします。

【現状と課題】

- ・ 観光地延利用者数（年間）は475万7千人で、県全体の5.3%にとどまっています。日帰り客の割合が高く、滞在型の観光地づくりが求められています。
- ・ 広域DMO*の設立に向けた取組が進められており、DMOを中心とした広域観光の展開が期待されています。
- ・ 南アルプスや中央アルプスに代表される山岳景観や、ソースかつ丼、ローメン、行者そばやそばガレットといった多彩な食文化などの地域資源を有効に活用して交流の拡大を図る必要があります。

【取組内容】

●伊那谷（INA Valley）の発信

- ・ 二つのアルプスに囲まれ、地域の暮らしが育んだ日本有数のランドスケープ「INA Valley」の価値を更に高めるため、景観育成を進めるとともに効果的な情報発信に取り組みます。



国定公園化をめざす中央アルプス

●二つのアルプスのレベルアップと活用の拡大

- ・ 南アルプスにおいて、引き続き、エコパーク*、ジオパーク*の取組を展開するとともに、植生の保護やアクセスの強化に向けた取組を進めます。
- ・ 中央アルプスにおいて、国定公園化、ジオパーク認定に取り組むなど、高いレベルでの保護と活用に向けた取組を進めます。
- ・ 大城山、入笠山、陣馬形山や萱野高原、鹿嶺高原、宮田高原等の中低山・高原について、アウトドア・自然体験をはじめとした積極的な活用を進めます。



つづら折りを駆け上がるヒルクライム

●伊那谷らしさを活かした広域観光の創出

- ・ソースかつ丼、ローメン、行者そばなどに加え、「信州伊那谷ガレット」などの新たな食文化を創出・発展させるとともに、個性的な食品産業の集積を活かした旅行商品の造成を進めるなど、「食」と「健康」による交流の拡大を図ります。
- ・農家民泊を促進するとともに、体験施設等を有効に活用し、農山村を拠点とした交流の拡大を図ります。
- ・広域DMO*を中心として滞在交流型観光の実現に向けて取り組むとともに、伊那谷全域、木曾・飛騨地域との連携を進め、より広域的な観光流動の創出に向けた取組を進めます。
- ・広域観光を支えるため、国道152号、国道361号等の交通基盤整備、広域交通ネットワークの構築、自動運転システムなど新技術の活用を進めます。



地域食材による「信州伊那谷ガレット」

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
南アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	22万人 (2016年)	25万人 (2022年)	鹿嶺高原、南アルプスむら・美和湖、南アルプス北部・分杭峠を訪れた日帰り客、宿泊客の延べ人数 [現状の10%程度の増を目標に設定]
中央アルプス延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	94万人 (2016年)	103万人 (2022年)	中央アルプス駒ヶ岳（駒ヶ根市）、駒ヶ根高原、中央アルプス横川峡、中央アルプス駒ヶ岳（宮田村）を訪れた日帰り客、宿泊客の延べ人数 [現状の10%程度の増を目標に設定]
中低山・高原延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	197万人 (2016年)	207万人 (2022年)	伊那西部高原、入笠山、鹿嶺高原、駒ヶ根高原（駒ヶ根市）、萱野高原、大芝高原、陣馬形山、駒ヶ根高原（宮田村）、宮田高原を訪れた日帰り客、宿泊客の延べ人数 [現状の5%程度の増を目標に設定]
観光地延利用者数 観光地利用者統計調査（観光部）	476万人 (2016年)	500万人 (2022年)	管内観光地を訪れた日帰り客、宿泊客の延べ人数 [現状の5%程度の増を目標に設定]
延宿泊客数 観光地利用者統計調査（観光部）	71万人 (2016年)	80万人 (2022年)	管内観光地の延べ宿泊客数 [現状の10%程度の増を目標に設定]



4 リニア開業を見据えた 伊那谷（INA Valley）づくり

国内各都市や海外との交流拡大、新たなライフスタイルによる移住・定住促進など、リニア中央新幹線や三遠南信自動車道等の交通網整備の効果を十分に活かすことができる地域づくりを進めます。

【現状と課題】

- ・リニア中央新幹線や三遠南信自動車道などの整備により、東京、名古屋をはじめとした国内各地や国際空港などとの時間距離が大幅に短縮されることから、交流の拡大が強く期待されています。
- ・外国人延宿泊者数（年間）は1万6千人で、県全体の1.9%にとどまっています。
- ・移住先としての人気・評価が高い地域であり、リニア中央新幹線の開業なども見据えた移住・定住対策に取り組む必要があります。

【取組内容】

●リニアの整備効果を最大限に活かす地域づくり

- ・移住・定住、U I Jターンを促進するとともに、「リモートワーク」*や「二地域居住」など都市との対流による新たなライフスタイルやリニア中央新幹線を活用した通勤スタイルを提案し、地域に必要な人材の確保を進めます。
- ・JICA*、JOCA*の活動等とも連携し、山岳資源等を活かした国際交流やインバウンド*の拡大を図るとともに、地域企業の国際的な展開やグローバルに活動する企業の立地を促進します。



陣馬形山からの伊那谷展望

●リニアとのアクセス確保と流動の拡大

- ・リニア中央新幹線とのアクセス基盤となる国道153号バイパス（伊那バイパス、伊南バイパス、伊駒アルプスロード）の整備を進めます。
- ・JR飯田線がリニア中央新幹線とのアクセス基盤としての役割を果たせるよう、リニア長野県駅と結節する乗換新駅の設置と速達性の高い列車の運行、観光需要を視野に入れた快適性の高い列車の運行を働きかけます。
- ・リニア中央新幹線の整備効果を県全体に波及させるため、松本、諏訪地域等と結節する国道153号等の整備を進めるとともに、JR飯田線とJR中央本線との円滑な連絡を働きかけます。
- ・リニア中央新幹線とのアクセスのあり方について、必要な調査・研究を行い、「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」において方向性を明らかにします。

【達成目標】

指標名	現状	目標	備考
移住者数 (企画振興部調)	227人 (2016年度)	350人 (2022年度)	新規学卒Uターン就職者や数年内の転出予定者などを除く県外からの転入者 [現状の1.5倍程度を目標に設定]
外国人延宿泊者数 外国人延宿泊者数調査(観光部)	16千人 (2016年)	48千人 (2021年)	外国人の延べ宿泊者数 [現状の3倍を目標に設定]

【将来目標】

指標名	現状	目標	備考
東京との時間距離 (建設部リニア整備推進局調)	168分 (2017年)	81分 (2027年～)	伊那市～東京間の最短時間